



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月15日

会社名 株式会社 福邦銀行

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 三田村 俊文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 尾廣 孝一

URL <http://www.fukuho.co.jp>

TEL (0776)21-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	9,665	8.1	△ 334	△ 127.4	△ 318	△ 142.1
19年3月期第3四半期	8,941	0.1	1,217	△ 52.7	755	16.1
19年3月期	13,020		426		20	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	△ 10	13	—	—
19年3月期第3四半期	23	83	—	—
19年3月期	0	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	468,870	21,580	4.6	688	21
19年3月期第3四半期	470,076	23,505	5.0	742	34
19年3月期	465,134	22,854	5.0	728	69

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	(基準日) 第3四半期末	
	円	銭
20年3月期第3四半期	—	—
19年3月期第3四半期	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年3月期の通期の業績予想は平成19年11月26日に公表した数値から変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当行グループの連結経営成績につきましては、経常収益が前年同期比7億23百万円増収の96億65百万円となり、経常費用は、預金金利引上げによる資金調達費用の増加及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比22億75百万円増加の99億99百万円となり、経常損失は3億34百万円となりました。

また、四半期純損失は3億18百万円となりました。

2. 連結財政状態における定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態については、総資産4,688億円、純資産215億円となりました。

また、主要勘定残高としては、預金4,376億円（前年同期比2億円増加）、貸出金3,445億円（前年同期比37億円増加）、有価証券1,003億円（前年同期比109億円増加）となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な手続きの内容

当行は、中間（連結）財務諸表の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

① 貸倒引当金の計上基準

平成19年12月末の自己査定に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

【破綻先・実質破綻先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

【破綻懸念先債権】

上記により算定した債権残高に対して、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対して、平成19年9月期において適用した予想損失率に基づき計上。

【上記以外の債権】

上記により算定した債権残高に対して、平成19年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

② 法人税等の計上基準

税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は18百万円、特別損失は188百万円それぞれ増加し、経常損失は18百万円、税金等調整前四半期純損失は206百万円それぞれ増加しております

(睡眠預金払戻損失引当金の計上基準)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益が6百万円、特別損失は34百万円それぞれ増加し、経常損失は6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は27百万円増加しております。

4. (要約) 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末) (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	10,332	8,768	1,563	26,153
コールローン及び買入手形	5,302	21,279	△ 15,977	127
商 品 有 価 証 券	—	28	△ 28	28
金 銭 の 信 託	919	1,025	△ 106	1,000
有 価 証 券	100,312	89,405	10,906	89,986
貸 出 金	344,504	340,752	3,751	338,585
外 国 為 替	515	440	74	388
そ の 他 資 産	3,030	1,891	1,139	3,667
有 形 固 定 資 産	5,852	5,932	△ 79	5,880
無 形 固 定 資 産	69	68	0	77
繰 延 税 金 資 産	3,589	1,379	2,210	3,071
支 払 承 諾 見 返	3,033	4,601	△ 1,568	3,429
貸 倒 引 当 金	△ 8,591	△ 5,499	△ 3,092	△ 7,262
資 産 の 部 合 計	468,870	470,076	△ 1,205	465,134
(負 債 の 部)				
預 金	437,662	437,392	269	433,322
コールマネー及び売渡手形	913	—	913	—
そ の 他 負 債	3,158	2,274	883	3,084
賞 与 引 当 金	211	201	9	345
役 員 賞 与 引 当 金	9	12	△ 2	13
退 職 給 付 引 当 金	1,139	1,166	△ 26	1,158
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206	—	206	—
睡眠預金払戻損失引当金	27	—	27	—
利息返還損失引当金	5	—	5	4
再評価に係る繰延税金負債	922	922	—	922
支 払 承 諾	3,033	4,601	△ 1,568	3,429
負 債 の 部 合 計	447,290	446,570	719	442,280
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	4,300	4,300	—	4,300
資 本 剰 余 金	3,256	3,256	—	3,256
利 益 剰 余 金	12,791	14,050	△ 1,259	13,266
自 己 株 式	△ 199	△ 61	△ 138	△ 196
(株 主 資 本 合 計)	20,148	21,546	△ 1,397	20,627
その他有価証券評価差額金	351	928	△ 576	1,147
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	1,030	48	1,079
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	1,431	1,959	△ 527	2,226
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	21,580	23,505	△ 1,925	22,854
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	468,870	470,076	△ 1,205	465,134

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期) (B)	増減 (A)－(B)	(参考)
				前連結会計年度要約 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
経 常 収 益	9,665	8,941	723	13,020
資 金 運 用 収 益	7,540	7,267	272	9,731
（うち貸出金利息）	(6,215)	(6,118)	(97)	(8,149)
（うち有価証券利息配当金）	(1,235)	(1,120)	(114)	(1,531)
役 務 取 引 等 収 益	1,149	947	202	1,304
そ の 他 業 務 収 益	613	235	378	323
そ の 他 経 常 収 益	361	491	△ 129	1,660
経 常 費 用	9,999	7,724	2,275	12,594
資 金 調 達 費 用	1,019	369	650	600
（うち預金利息）	(985)	(365)	(620)	(595)
役 務 取 引 等 費 用	744	657	87	911
そ の 他 業 務 費 用	351	296	54	371
営 業 経 費	5,135	4,979	156	6,471
そ の 他 経 常 費 用	2,749	1,421	1,327	4,240
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	△ 334	1,217	△ 1,552	426
特 別 利 益	1	0	0	0
特 別 損 失	227	11	216	412
税金等調整前四半期（当期）純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△ 561	1,206	△ 1,768	14
法人税、住民税及び事業税	△ 243	451	△ 694	819
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 825
少 数 株 主 利 益	—	—	—	—
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)	△ 318	755	△ 1,073	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	13,266	△ 196	20,627
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△ 157		△ 157
四半期純損失			△ 318		△ 318
自己株式の取得				△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	—	—	△ 475	△ 2	△ 478
平成19年12月31日残高	4,300	3,256	12,791	△ 199	20,148

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	—	22,854
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					△ 157
四半期純損失					△ 318
自己株式の取得					△ 2
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 795	—	△ 795	—	△ 795
当四半期中の変動額合計	△ 795	—	△ 795	—	△ 1,273
平成19年12月31日残高	351	1,079	1,431	—	21,580

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

前四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	△ 24	21,011
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注3)			△ 79		△ 79
剰余金の配当			△ 79		△ 79
役員賞与(注3)			△ 25		△ 25
四半期純利益			755		755
自己株式の取得				△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					—
当四半期中の変動額合計	—	—	571	△ 36	535
平成18年12月31日残高	4,300	3,256	14,050	△ 61	21,546

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	—	23,512
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注3)					△ 79
剰余金の配当					△ 79
役員賞与(注3)					△ 25
四半期純利益					755
自己株式の取得					△ 36
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	△ 541	—	△ 541	—	△ 541
当四半期中の変動額合計	△ 541	—	△ 541	—	△ 6
平成18年12月31日残高	928	1,030	1,959	—	23,505

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したのですが、一部の決算処理を簡便化して算定しております。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	△ 24	21,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 79		△ 79
剰余金の配当			△ 79		△ 79
役員賞与(注)			△ 25		△ 25
当期純利益			20		20
自己株式の取得				△ 171	△ 171
土地再評価差額金の取崩			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 212	△ 171	△ 384
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	13,266	△ 196	20,627

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	—	23,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 79
剰余金の配当					△ 79
役員賞与(注)					△ 25
当期純利益					20
自己株式の取得					△ 171
土地再評価差額金の取崩					△ 48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 322	48	△ 273	—	△ 273
連結会計年度中の変動額合計	△ 322	48	△ 273	—	△ 657
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	—	22,854

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 説明資料

1. 平成20年3月期第3四半期損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成 20 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (A)	平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成 20 年 3 月期 業績予想 (12 ヶ月間)
経常収益	9,439	8,939	500	12,500
業務粗利益	6,988	7,127	△ 139	
資金利益	6,505	6,899	△ 393	
役務取引等利益	221	290	△ 68	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	261 325	△ 61 66	323 258	
経費(除く臨時処理分)	5,051	4,982	68	
人件費	2,711	2,738	△ 27	
物件費	2,096	2,017	78	
税金	244	226	17	
①一般貸倒引当金繰入額	327	△ 399	726	
業務純益	1,609	2,544	△ 934	2,100
コア業務純益(注3)	1,611	2,077	△ 466	2,260
臨時損益	△ 1,883	△ 1,342	△ 540	
②うち不良債権処理額	1,808	1,451	356	
(貸倒償却引当費用 ①+②+③)	2,280	1,052	1,228	
うち株式等損益(3勘定戻)	106	185	△ 79	
経常利益	△ 276	1,200	△ 1,477	500
特別損益	△ 372	△ 10	△ 361	
③うち特定債務者支援引当金繰入額	145	-	145	
税引前四半期純利益	△ 648	1,190	△ 1,838	
法人税、住民税及び事業税	△ 262	447	△ 709	
法人税等調整額	-	-	-	
四半期純利益	△ 386	743	△ 1,129	300

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載金額は、中間決算に準じた処理を行い算定したものです。一部の決算処理を簡便化して算定しております。
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	平成 19 年 12 月末		平成 19 年 9 月末 (実績)
		平成 19 年 9 月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	7	55
危険債権	115	11	104
要管理債権	51	△ 4	56
合計	230	14	216
不良債権比率	6.61%	0.35%	6.26%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。
2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。
3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。

※ 開示区分と自己査定の債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要管理先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成 20 年 3 月末（予想値）	(参考) 平成 19 年 9 月末（実績）
連結自己資本比率	10.0%程度	10.07%
連結Tier1比率	9.0%程度	9.05%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成 19 年 12 月末		平成 19 年 9 月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	981	4	902	7
株 式	35	6	34	9
債 券	736	△ 1	692	△ 4
そ の 他	209	0	175	3

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用前、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、買入金銭債権及び譲渡性預け金を含めております。
3. 満期保有目的の債券、子会社株式及び関連法人等で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（未残） (単位:億円)

	19 年 12 月末			19 年 9 月末	18 年 12 月末
		19 年 9 月末比	18 年 12 月末比		
預 金	4,377	24	3	4,353	4,374
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
預 金 + 譲 渡 性 預 金	4,377	24	3	4,353	4,374
貸 出 金	3,438	35	31	3,403	3,407

②個人・法人別預金残高（未残） (単位:億円)

	19 年 12 月末			19 年 9 月末	18 年 12 月末
		19 年 9 月末比	18 年 12 月末比		
預 金 合 計	4,377	24	3	4,353	4,374
う ち 個 人	3,557	74	56	3,482	3,500
う ち 法 人	746	△ 43	△ 45	789	791

③預かり資産残高（未残） (単位:億円)

	19 年 12 月末			19 年 9 月末	18 年 12 月末
		19 年 9 月末比	18 年 12 月末比		
国 債	91	△ 0	0	92	91
投 資 信 託	315	△ 0	62	316	252

③消費者ローン残高（未残）

（単位:億円）

	19年12月末		19年9月末	18年12月末
	19年9月末比	18年12月末比		
消費者ローン残高	1,131	△ 1	△ 16	1,147
住宅ローン残高	967	3	△ 5	972
その他ローン残高	163	△ 4	△ 11	174

④中小企業等貸出金残高（未残）・比率

（単位:億円）

	19年12月末		19年9月末	18年12月末
	19年9月末比	18年12月末比		
中小企業等貸出金残高	2,930	12	△ 102	3,033
中小企業等貸出金比率	85.22%	△ 0.51%	△ 3.80%	89.02%